

2023年6月の主な出来事

中 国	日中およびその他
1	1
<p>●中国共産党は党の青年組織である共産主義青年団（共青团）トップの第1書記に阿東氏を起用。</p> <p>●台湾と米国がサービス業や反汚職などに関する貿易ルールを定めた協定を締結。</p>	<p>●ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興5カ国（BRICS）の外相会議がケープタウンで2日まで開幕。</p> <p>●ミャンマーの3つの少数民族武装勢力は国軍幹部協議。中国政府が仲介した協議には雲南省の特使が代表して出席した。</p> <p>●ベトナム政府は「フェイスブック」、「ユーチューブ」、「TikTok」の利用者にID提出を義務付ける。</p> <p>●浜田防衛相は、オースティン米国防長官と防衛省で会談。台湾海峡の平和と安定や、兩岸問題の平和的解決の重要性も確認。併せて中国との「率直な対話」が重要だとの認識も共有した。</p>
2	
<p>●李尚福国務委員兼国防相は、オースティン米国防長官はアジア安全保障会議（シャングリラ会合）の夕食会で握手。</p>	<p>●アジア安全保障会議（シャングリラ会合）がシンガポールで4日まで開催。日本からは浜田防衛相、中国からは李尚福国務委員兼国防相が出席。</p> <p>●米中央情報局（CIA）のバーンズ長官は、5月に極秘で中国を訪問し、中国当局者と会談していたと英紙フィナンシャル・タイムズが報じた。</p> <p>●アルゼンチンの中央銀行は、中国との間で結んでいる通貨スワップ協定を拡充したと発表。アルゼンチンのマサ経済相とペッシェ中銀総裁が北京で、中国人民銀行（中央銀行）の易綱総裁と合意。</p> <p>●天安門事件の展示施設が米ニューヨークに完成し開幕式が行われた。また、ニューヨークの中国総領事館前などで「強権政治」や「人権侵害」に抗議するデモも行われた。</p>
4	
<p>●天安門事件から34年。</p>	<p>●米中央情報局（CIA）のバーンズ長官は、5月に極秘で中国を訪問し、中国当局者と会談していたと英紙フィナンシャル・タイムズが報じた。</p> <p>●アルゼンチンの中央銀行は、中国との間で結んでいる通貨スワップ協定を拡充したと発表。アルゼンチンのマサ経済相とペッシェ中銀総裁が北京で、中国人民銀行（中央銀行）の易綱総裁と合意。</p> <p>●天安門事件の展示施設が米ニューヨークに完成し開幕式が行われた。また、ニューヨークの中国総領事館前などで「強権政治」や「人権侵害」に抗議するデモも行われた。</p>
5	2
<p>●馬朝旭外務次官は、クリテンブリンク国務次官補（東アジア・太平洋担当）と北京で会談。会談には米国家安全保障会議（NSC）のベラン中国・台湾担当上級部長とバーンズ駐中国大使も同席。</p> <p>●中国外務省の汪報道局長は会見で、中国軍艦が台湾海峡を通過していた米海軍駆逐艦に接近した行動について「合法的で安全だ」と述べた。</p> <p>●中国共産党の幹部養成機関、中央党校の機関紙・学習時報は情報機関トップの陳一新国家安全相の寄稿を掲載。改正反スパイ法を重点的に活用する意向を示した。</p>	<p>●アジア安全保障会議（シャングリラ会合）がシンガポールで4日まで開催。日本からは浜田防衛相、中国からは李尚福国務委員兼国防相が出席。</p> <p>●米中央情報局（CIA）のバーンズ長官は、5月に極秘で中国を訪問し、中国当局者と会談していたと英紙フィナンシャル・タイムズが報じた。</p> <p>●アルゼンチンの中央銀行は、中国との間で結んでいる通貨スワップ協定を拡充したと発表。アルゼンチンのマサ経済相とペッシェ中銀総裁が北京で、中国人民銀行（中央銀行）の易綱総裁と合意。</p> <p>●天安門事件の展示施設が米ニューヨークに完成し開幕式が行われた。また、ニューヨークの中国総領事館前などで「強権政治」や「人権侵害」に抗議するデモも行われた。</p>
6	3
<p>●中国国防省は、中国軍とロシア軍が6日に日本海と東シナ海の上空を合同で飛行すると発表。</p> <p>●中国外務省は、NATOの東京事務所開設に改めて反対した。</p> <p>●香港政府は、2019年の政府に対する抗議デモで歌われた楽曲「香港に栄光あれ」の放送や配信を禁止するよう香港高等法院（高裁）に申請。</p>	<p>●アジア安全保障会議（シャングリラ会合）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オースティン米国防長官はアジア安全保障会議での演説で、中国国防当局との関係について「直ちに話すのが適切だ」と強調。 ・浜田防衛相が演説し、北朝鮮のミサイル発射や中国による台湾周辺での軍事演習などを念頭に「威圧的な軍事活動が常態化している」と主張。 <p>●米インド太平洋軍は声明で、米海軍のミサイル駆逐艦チャンフーンが台湾海峡を航行中に中国艦船が「危険な活動」をしたと批判。</p> <p>●ドイツのピストリウス国防相は中国が人民解放軍のパイロットを訓練する教官として独連邦軍の退役将校の採用をやめるよう要求した。</p> <p>●浜田防衛相は、シンガポールで中国の李尚福国務委員兼国防相と会談。ホットライン（専用回線）を適切・確実に運用し、対話を続けると確認。</p> <p>●南シナ海や台湾海峡を念頭に、中国の脅威に対処する多国間の枠組みとして、米国と日本、オーストラリア、フィリピンはシンガポールで初めての防衛相会談を開いた。</p>
7	4
<p>●習近平国家主席は、内モンゴル自治区を8日まで視察。</p> <p>●中国税関総署が発表した2023年5月の貿易統計（ドル建て）によると、輸出は前年同月比7.5%減の2835億ドル（約39兆円）、輸入は4.5%減の2176億ドルだった。</p> <p>●中国人民銀行（中央銀行）が発表した2023年5月末の外貨準備は3億1765億ドル（約442兆円）と前月と比べて282億ドル減少。</p> <p>●中国でLGBTQ当事者らの心のケアや訴訟支援に取り組んできた団体「北京LGBTセンター」が活動休止。</p>	<p>●アジア安全保障会議（シャングリラ会合）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オースティン米国防長官はアジア安全保障会議での演説で、中国国防当局との関係について「直ちに話すのが適切だ」と強調。 ・浜田防衛相が演説し、北朝鮮のミサイル発射や中国による台湾周辺での軍事演習などを念頭に「威圧的な軍事活動が常態化している」と主張。 <p>●米インド太平洋軍は声明で、米海軍のミサイル駆逐艦チャンフーンが台湾海峡を航行中に中国艦船が「危険な活動」をしたと批判。</p> <p>●ドイツのピストリウス国防相は中国が人民解放軍のパイロットを訓練する教官として独連邦軍の退役将校の採用をやめるよう要求した。</p> <p>●浜田防衛相は、シンガポールで中国の李尚福国務委員兼国防相と会談。ホットライン（専用回線）を適切・確実に運用し、対話を続けると確認。</p> <p>●南シナ海や台湾海峡を念頭に、中国の脅威に対処する多国間の枠組みとして、米国と日本、オーストラリア、フィリピンはシンガポールで初めての防衛相会談を開いた。</p>
8	
<p>●邢海明駐韓中国大使は、韓国の野党「共に民主党」の李在明代表との会談で中韓関係の悪化を「韓国の責任」と述べた。</p> <p>●中国の国有大手銀行は、一斉に預金金利を引き下げ。</p> <p>●香港の環境・生態局の謝展寰局長が、処理水を放出すれば福島県産の水産物の禁輸などの輸入規制を実施すると表明。</p>	<p>●李尚福国務委員兼国防相は、アジア安全保障会議（シャングリラ会合）で演説。台湾について「平和的統一のため最大の努力をするが、武力行使の放棄は約束しない」と述べた。</p> <p>●天安門事件から34年となった4日に当時の学生指導者ら約40人が在日中国大使館前で抗議デモを行い「中国に</p>
9	
<p>●習近平国家主席は、南アフリカのラマポーザ大統領と電話会談し、ウクライナ情勢を巡り協議した。</p>	<p>●天安門事件から34年となった4日に当時の学生指導者ら約40人が在日中国大使館前で抗議デモを行い「中国に</p>

9	<p>●習近平国家主席が内モンゴル自治区で少数民族の子らが通う学校で標準中国語の使用を徹底するよう命じたと人民日報が伝えた。</p> <p>●中国軍統合参謀部の劉振立参謀長は、ロシア軍のワレリー・ゲラシモフ参謀総長とオンラインで会談。</p> <p>●中米ホンジュラスのカストロ大統領が14日まで中国を訪問。●韓国外務省は、邢海明駐韓中国大使が李在明代表との会談で「外交慣例に反する非常識で挑発的な発言」をしたとして厳重に警告した。</p> <p>●「第13回中国衛星測位年次総会」が北京で開かれた。</p> <p>●中国国家統計局が発表した2023年5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比0.2%上昇。旅行関連の価格が8.0%上がり、自動車やスマートフォンは下がった。</p> <p>●中国造紙協会の報告によると、2022年の消費量は前年比1.9%減の1億2403万トンだった。4年ぶりの減少。</p> <p>●中国汽車工業協会が発表した5月の新車販売台数は前年同月比27.9%増の238万2千台だった。</p>	4	<p>自由、民主、人権、選挙を」などと訴えた。●中国共産党機関紙・人民日報は習近平国家主席が、沖縄県尖閣諸島に関連して琉球(沖縄)と中国の交流に触れた発言を伝えた。</p>
		5	<p>●マッカーシー米下院議長が天安門事件から34年となったのに際し、議会に在米中国民主活動家を招いて会合を開いた。</p> <p>●台湾総選挙に立候補を表明している台湾民衆党の柯文哲氏が自民党の古屋国家公務委員長らと日台関係について懇談した。</p> <p>●デジタル時代の経営・社会課題などについて討議する「世界デジタルサミット2023」(日本経済新聞社主催、総務省・デジタル庁後援)が開幕。中国レノボ・グループの楊会長兼最高経営責任者(CEO)が講演した。</p> <p>●全日空は、関西国際空港―上海(浦東)線を約3年ぶりに再開。</p> <p>●英フィナンシャル・タイムズはフランスのマクロン大統領が北大西洋条約機構(NATO)の東京連絡事務所開設に反対したと伝えた。中国との関係悪化を懸念したとみられる。</p>
		6	<p>●英国のトゥゲンハート安全保障担当閣外相は、中国が英国内の警察拠点を閉鎖したと明らかにした。</p> <p>●有料の学術論文をインターネット上に無料で公開する違法な海賊版サイト「Sci-Hub(サイハブ)」が22年に公開した月別ダウンロード数を集計した結果、中国が約4億6741万件と最も多く、日本は約720万件で14位だった。</p>
11	<p>●北京に中米ホンジュラス大使館が開設。記念式典にレイナ外相と秦剛国務委員兼外相が出席。</p>		
12	<p>●習近平国家主席は、北京で中米ホンジュラスのカストロ大統領と会談。台湾と断交し、中国と国交を樹立したことを「歴史的決断だ」と称賛した。また、両国政府は経済・貿易や科学技術、農業などの協力強化を盛り込んだ共同文書に署名。</p> <p>●香港紙、星島日報は中国の盧沙野駐フランス大使が国際交流機関「中国人民対外友好協会」の会長に就任すると報じた。</p>	7	<p>●フィジーのランプカ首相が中国と締結している警察間の協力協定を見直す意向を正式に表明。</p> <p>●欧州世論調査で台湾を巡って米中紛争が起きた場合「中立を保つべきだ」とする意見が62%を占めた。</p> <p>●防衛省は中国とロシアの爆撃機各2機が東シナ海から太平洋にかけて長距離にわたり共同飛行したと発表。</p> <p>●大連市の政府系団体は9~12日に開催予定だったイベント「日本商品大連地区巡回展」を10月に延期。また、友好都市である北九州市の武内市長が訪中し、基調講演を予定していたが、大連側が一方的に中止した。また、北京市でも日系大手企業などが10~11日に開催予定だった日本商品などのPRイベントが延期。</p>
13	<p>●パレスチナ自治政府のアッバス議長が中国を16日まで訪問。</p> <p>●中国民政省が発表した民政統計によると、2022年の婚姻件数は前年比11%減の683万組。9年連続の減少でピークの13年から半減した。</p> <p>●中国人民銀行(中央銀行)は、短期金融市場における公開市場操作(オペ)の金利を引き下げた。</p> <p>●中国政府が公表した統計で、2022年10月から12月までの火葬遺体数を非公表としていたことが分かった。</p> <p>●香港政府は主に中国本土から約2万人の労働者を受け入れる新たな施策を発表。</p>		<p>●半導体業界の国際団体SEMIと日本半導体製造装置協会(SEAJ)は1-3月の半導体製造装置の世界販売額が前年同期比9%増の268億1000万ドル(約3兆7000億円)だったと発表。</p> <p>中国は前年同期比23%減の58億6000万ドル(約8100億円)で2四半期連続の前年同期比マイナスだった。</p>
14	<p>●習近平国家主席は、北京でパレスチナ自治政府のアッバス議長と会談。イスラエルとの緊張緩和などを話し合い、中東和平への関与を広げる意向を表明。</p> <p>●秦剛国務委員兼外相は、ブリンケン氏と電話協議。台湾問題について内政干渉をやめるよう求めた。</p>	8	<p>●米紙ウォール・ストリート・ジャーナル(電子版)は中国とキューバが米国の通信を傍受するスパイ施設をキューバ国内に設置することで合意したと報じたが、米国とキューバは否定。</p> <p>●英紙フィナンシャル・タイムズは米軍と台湾軍、自衛隊が無人偵察機で収集した情報をリアルタイムで共有する計画を検討していると報じた。第1列島線での中国人民解放軍の動向監視の強化が目的としている。</p> <p>●台湾総選挙に立候補を表明した野党・台湾民衆党主席の柯文哲前台北市長が東京都内で記者会見を開いた。</p>
15	<p>●習近平国家主席の70歳の誕生日にプーチン大統領、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記から</p>	9	<p>●日中経済協会とジェトロが主催し、中国での日本食品の販路拡大を狙った展示商談会が北京で開催。</p>

	<p>祝電が送られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●秦剛國務委員兼外相はカリブ海の島国アンティグア・バーブーダの外相と北京で会談。 ●中国国家统计局が発表した5月の主な経済統計によると、工業生産は前年同月比3.5%増えた。増加率は4月の5.6%から鈍化。また、5月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が上昇したのは全体の66%にあたる46都市だった。 ●中国国家统计局が発表した5月の小売売上高は前年同月比12.7%増加。 ●中国人民銀行(中央銀行)は市中銀行向けに1年間の短期資金を融通する場合の金利を、従来の年2.75%から年2.65%に引き下げた。 ●福建省平潭と台湾を結ぶ高速船の運航が再開。 ●中国の自動車政策などをかじ取りする工業情報化省や国家発展改革委員会、商務省などが共同で電気自動車(EV)など新エネルギー車の農村部での販売支援策を発表。 ●台湾の中央銀行は政策金利を現行の年1.875%に据え置き。 		<ul style="list-style-type: none"> ●日米英カナダなど6カ国は貿易・投資分野で他国に圧力をかける「経済的威圧」に対処するため共同宣言を発表。中国を念頭に威圧への「深刻な懸念」を表明し、国際的な協力を深めると確認した。 ●パキスタンのカラチ原子力発電所の3号機が中国国有の原発大手、中国核工業集団などが設計した「華竜1号」で商業運転に移行する。 ●政府は中国語教育機関「孔子学院」に類似する施設が全国の小中高校に設置されているかについて、実態把握を行うとの答弁書を決定。
		10	●米半導体大手のウェスタン・デジタルが華為技術への輸出を昨年より米当局に許可されたことが分かった。
		11	●日本在住の香港人ら約150人が中国への抗議デモを都内で行った。
		12	<ul style="list-style-type: none"> ●北大西洋条約機構(NATO)加盟国はドイツで大規模な合同空軍演習を23日まで開始。日本を含む計25カ国が参加。 ●ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)は、2023年1月時点の中国が保有する核弾頭数が昨年同月から60発増え、推計410発になったと発表。 ●米商務省は航空関連を中心に中国の31企業・団体を原則、輸出禁止の対象にすると発表。企業がハイテク製品などを対象の中国事業者へ輸出する場合、商務省の許可が必要。 ●東京大学は研究組織の客員教授に就いたアリババ集団の創業者、馬雲氏が学生を相手に講演した。
16	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、米マイクロソフト共同創業者のビル・ゲイツ氏と北京で会談。 ●台湾の国民党は、中国福建省のアモイ市で開幕する中国主催の交流イベント「海峡フォーラム」に夏立言副主席率いる代表団を派遣。 ●台湾の呉外交部長がブリュッセルの欧州議会を訪れ、議員ら12人と会談し、「台湾海峡の情勢に関心を持ってほしい」と呼びかけた。また、同じ時期にはオードリー・タン(唐鳳)デジタル発展部長(閣僚)と王美花・経済部長(同)もそれぞれ、英国やフランスを訪問。 	13	<ul style="list-style-type: none"> ●米国、ロシア、中国、英国、フランスの核保有5大国はエジプトの首都カイロで核政策などに関する実務者会合を開いた。14日まで。 ●5月の鍛冶機械受注実績は、前年同月比2.5%増の320億8000万円と2カ月ぶりに増加。輸出の仕向け地別では、中国向けは同75.4%減、韓国、台湾向けは同18.7%減だった。 ●北京の在中国日本大使館で在中海外メディアを招き、海洋放出の安全性などを説明する会合が開かれた。 ●香港、マカオ両政府が福島第一原子力発電所の「処理水」海洋放出なら、福島県周辺の水産物などに禁輸措置を発動する意向を示した。 ●香港の出入境管理当局が、香港国際空港で日本人男性の入境を拒否。デモが起きた2019~20年に現地の路上演奏について、民主化運動を行ったとみなされた可能性がある。
17	●習近平国家主席は、福建省アモイで開かれた中台の民間交流イベント「海峡フォーラム」に祝辞を寄せ、「兩岸(中台)の経済、文化面の交流と協力を促進し、各分野の融合と発展を深化させる」と表明。		
18	<ul style="list-style-type: none"> ●李強首相は、ドイツとフランスを訪問。 ●プリンケン米國務長官が中国を訪問し、北京の釣魚台国賓館で秦剛國務委員兼外相と夕食会を含めおよそ7時間半会談した。 		
19	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、北京の人民大会堂でプリンケン米國務長官と面会。また、外交担当トップの王毅共産党政治局員は釣魚台国賓館で会談。 ●李強首相は、ドイツのシュタインマイヤー大統領とベルリンで会談。また、ショルツ首相との夕食会に参加。 ●香港取引所は香港ドルに加え人民元建てでも株式を取引できる制度を開始。新制度は「デュアルカウンターモデル」と呼ばれ、指定銘柄は香港ドルと人民元のどちらの通貨建てでも購入でき、同一証券として扱われる。 	14	<ul style="list-style-type: none"> ●カナダは中国が主導するアジアインフラ投資銀行(AIIB)のカナダに関する全ての取引を停止。 ●松野官房長官は会見で、東京電力福島第1原発の処理水の海洋放出を巡り香港政府が示した福島県沿岸一帯の水産物の禁輸方針を撤回するよう求めた。 ●中国日本商会は、中国政府に対する投資やビジネスの環境改善を促す意見書「中国経済と日本企業2023年白書」を公表。 ●日本貿易振興機構(ジェトロ)は、アリババグループが運営する越境ECプラットフォーム「天猫国際(Tモールグローバル)」の出店企業の募集を始めると発表。
20	●李強首相は、ドイツのショルツ首相と両国の関係閣僚と共にベルリンで政府間協議を開き、経済連携などを協議した。	15	<ul style="list-style-type: none"> ●日米韓3カ国の安全保障当局高官が都内で会談。 ●欧州連合(EU)の欧州委員会は、5Gのインフラから中国の華為技術と中興通迅(ZTE)を排除するよう加盟国に

	<p>●中国人民銀行（中央銀行）は、事実上の政策金利と位置づける最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）の期間1年、同5年超のいずれも下げた。</p> <p>●中国国務院（政府）台湾事務弁公室の朱鳳蓮報道官は、2021年9月から続けていた台湾産の果物バンレイシの輸入停止措置を取りやめ、即日輸入を再開すると発表。</p> <p>●中国政府が要求している李尚福国務委員兼国防相に対する制裁の解除について、米国家安全保障会議（NSC）のカービー戦略広報調整官は、両国間で協議していることを示唆。</p>	<p>0要請。ブリュッセルの本部やEU加盟国に置く関連機関で2社の機器を使った通信サービスを採用しない方針を明示。</p> <p>●英科学誌ネイチャーを発行する学術出版大手シュプリンガー・ネイチャーは、自然科学分野の質の高い研究論文への貢献度で2022年に中国が米国を抜き、初めて世界1位になったと発表。</p> <p>●外務省は、石油輸出国機構（OPEC）と高官協議の枠組みを新設。</p> <p>●財務省が発表した2023年5月の貿易統計（速報）で、輸出額が前年同月比0.6%増えて7兆2926億円。中国への輸出額は3.4%減の1兆3411億円。自動車は50.5%プラスになったものの、鉄鋼が26.5%、非鉄金属が22.5%減少した。</p> <p>●香港の検察当局は、国家分裂を扇動する意図でインターネットに投稿を行ったなどとして、刑事罪行条例違反（扇動を意図する行為）の罪で日本に留学していた香港人の女性を起訴。</p> <p>●国立研究開発法人「産業技術総合研究所」の研究データを中国企業に漏らしたとして中国籍で産総研の主任研究員を逮捕。</p>
21	<p>●李強首相は、がパリで中国とフランス企業を集めた会合に出席。</p> <p>●台湾の蔡英文総統は、訪台した欧州連合欧州議会のユクネビチエネ議員率いる超党派の議員団を会談。</p> <p>●中国政府は、電気自動車（EV）など新エネルギー車に対する自動車取得税の減免措置を2027年末まで延長すると発表。（免税措置を25年末まで継続し、26～27年は免税額を半減させる。）</p>	<p>16 ●外務省は2022年の全在外公館の査証（ビザ）発給件数が129万4148件だったと発表。国籍・地域別発給件数は中国が18万6577件で最多。</p> <p>●三井物産や三菱商事などが出資するロシアのガス権益の配当が中国人民元で支払われたことが分かった。</p>
22	<p>●李強首相は、とフランスのマクロン大統領がパリで会談。</p> <p>●北京市で最高気温が41度に上昇し、6月としての観測史上最高。年間を通して記録された気温としては観測史上2位。</p> <p>●中国海警局は米沿岸警備隊の巡視船「ストラットン」が台湾海峡を通過したのに対し、航行の全過程を「追跡、監視、警戒」する措置をとったと発表。</p>	<p>18 ●華為技術が、日本の通信関連企業約30社に特許使用料の要求を始めていることが分かった。</p> <p>19 ●世界貿易機関（WTO）の紛争処理小委員会は、中国が日本製ステンレス製品に反ダンピング（不当廉売）関税を課しているのはWTO協定違反だとして、中国に是正を勧告する報告書を公表。</p>
25	<p>●秦剛国務委員兼外相は、北京でロシアのルデンコ外務次官と会談。また、中国外務省報道官はロシアの民間軍事会社「ワグネル」の反乱について、「中国はロシアが国家の安定を維持することを支持する」との立場を明らかにした。</p>	<p>20 ●経済危機に陥っているパキスタンが中国から10億ドル（約1400億円）の融資を受け取ったことが分かった。</p> <p>●G7外相会合がロンドンで行われ中国情勢について協議した。</p>
26	<p>●習近平国家主席、李強首相は、ベトナムのチン首相とそれぞれ会談。</p> <p>●王文濤商務相は、ニュージーランドのオコナー貿易・輸出振興相と会談し、TPPについて協議した。</p> <p>●習近平総書記（国家主席）は、党の青年組織「共産主義青年団」（共青团）の新指導部に向けて演説。</p> <p>●全国人民代表大会（全人代）は常務委員会が北京で開かれ、「愛国主義教育法」審議が開始。また、中国中央テレビは香港やマカオ、台湾に対しても愛国主義教育に関する規定を設けると報じた。</p> <p>●個人情報をも中国国外に持ち出す際の新規則が6月に施行。中国子会社が持つ従業員や顧客のデータを日本の本社が閲覧するのにも、事前に中国当局に内容などを届け出が必要。</p>	<p>●欧州連合（EU）の欧州委員会は対中を念頭にした新たな経済安全保障戦略を発表。</p> <p>●米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）は、中国が合同軍事訓練の拠点設置に向けてキューバと協議していると報じた。</p> <p>●イタリア政府は、タイヤメーカーのピレリに対する中国企業シノケムの影響力を制限した。</p> <p>●「持続可能な開発ソリューションネットワーク」が国別のSDGs達成状況などをまとめた報告書を発表。達成度ランキングでは日本は21位、中国は63位だった。</p> <p>●米シンクタンクの外交問題評議会は台湾有事への対応について報告書をまとめ、日本の協力を得られないと迅速に対処するのは「ほぼ不可能だ」と結論づけた。</p> <p>●中国の呉江浩駐日大使は前橋市で開かれた県日本中国友好協会総会に出席。日中の「友好」の必要性を強調。</p> <p>●国際旅行博覧会が北京市内で開催。日本政府観光局（JNTO）、沖縄県や神戸市などが参加。</p> <p>●2023年の男女平等の度合いを示すジェンダー・ギャップ指数で、日本は146カ国中125位で過去最低。中国は107位だった。</p>
27	<p>●習近平国家主席は、ニュージーランド、バル</p>	

	<p>バドス、モンゴル、ベトナムの首相と相次いで面会した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国の謝鋒駐米大使は、シャーマン米国務副長官と電話協議。 ●世界経済フォーラム（WEF）が主催する夏季ダボス会議が天津で 29 日まで開幕。李強首相が開幕式で演説し、23 年の 5%成長率目標の達成に自信を示した。 	21	●日本政府観光局（JNTO）は 5 月の訪日客数が 189 万 8 千人だったと発表。国・地域別では台湾が 30.3 万人（29%減）、香港 15 万 4400 人、中国は 13 万 4400 人だった。
		22	<ul style="list-style-type: none"> ●マクロン仏大統領が提唱した「新グローバル金融協定のためのサミット」がパリで開幕。中国の李強首相、林外相が出席。 ●5 月の世界粗鋼生産（速報値、対象は 63 カ国・地域）が前年同月比 5.1%減の 1 億 6160 万トン。中国の生産量は前年同月比 7.3%減の 9010 万トン。 ●英教育誌タイムズ・ハイヤー・エデュケーション（THE）は今年のアジアの大学ランキングを発表。1 位は中国の清華大、2 位は北京大、東京大は 8 位だった。
28	<ul style="list-style-type: none"> ●蔡英文総統は、台湾を訪問した米下院軍事委員会トップのロジャース委員長（共和党）と総統府で会談。米台の協力強化で一致した。 ●全国人民代表大会常務委員会は外交政策の基本方針を定めた「対外関係法」を可決。7 月 1 日に施行。 ●アジア最大のモバイル関連見本市「MWC 上海」が 30 日まで開幕。 	23	<ul style="list-style-type: none"> ●欧州連合（EU）の欧州委員会はウクライナへの侵攻を続けるロシアに対する新たな制裁パッケージ案を公表し、規制対象リストには新たに中国企業を追加。 ●米司法省は合成麻薬「フェンタニル」の原料となる化学物質を違法に取引したなどとして、中国の原料製造企業 4 社と中国人 8 人を起訴。 ●中国国内で運用する複数の原子力発電所が、東京電力福島第一原子力発電所の「処理水」の海洋放出の年間予定量と比べ、最大で約 6.5 倍の放射性物質トリチウムを放出していることがわかった。
29	●中国最大の半導体分野の国際展示会「セミコン・チャイナ」が上海市で開幕。	24	●秋葉国家安全保障局長は、コペンハーゲンでウクライナ情勢をめぐる会合に出席。中国は出席見送った。
30	<ul style="list-style-type: none"> ●中国共産党の中央組織部は 2022 年末時点の党員数が 21 年末比 132 万人増の 9804 万人と発表。 ●中国国家統計局が発表した 2023 年 6 月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は 49.0 だった。前月より 0.2 ポイント高かったが、3 カ月連続で好調・不調の境目である 50 を下回った。 ●香港国家安全維持法（国安法）が施行されてから 3 年。 ●台湾の国防部（国防省）は中国軍機 24 機と艦艇 5 隻が台湾周辺で活動したのを確認したと発表。 	26	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾の鄭文燦・行政院副院長（副首相）は麻生副総裁と面会。現職の副院長の来日は 29 年ぶり。 ●香港空港管理局は、香港への往復航空券を無料で配るキャンペーンを日本で開始。
		27	<ul style="list-style-type: none"> ●スイスの国際経営開発研究所（IMD）が 2023 年版「世界競争力ランキング」で、日本は世界 35 位。台湾は 6 位、香港は 7 位だった。 ●5 月の日本発の航空貨物輸出力（混載貨物ベース）は前年同月比 28%減の 5 万 7733 トン。中国向けが 31%減、台湾向けが 40%減だった。
		28	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾の鄭文燦・行政院副院長（副首相）は自民党本部で茂木幹事長と面会し、日台関係を進展させることで一致した。 ●世界新聞・ニュース発行者協会（WAN—IFRA）が主催する「第 74 回世界ニュースメディア大会」が台北で開幕。約 60 の国・地域から報道機関の幹部ら約 1000 人が参加し、蔡英文総統が挨拶。
		29	<ul style="list-style-type: none"> ●米政府は台湾に弾薬や武器の修理部品を売却すると発表。 ●5 月の建設機械出荷金額は前年同月比 22.0%増の 2812 億 3500 万円で、31 カ月連続のプラスになった。中国輸出は同 70.9%減った。 ●香港空港で日本人記者が入境を拒否。
		30	<ul style="list-style-type: none"> ●欧州連合（EU）首脳会議は中国との関係に関する新たな文書で合意し、重要物資の中国依存を加盟国全体で低減する方針を明記。 ●オランダ政府が先端半導体の製造装置に対する新たな輸出規制を 9 月 1 日から導入すると発表。米国の要請に応じ、中国を念頭に先端技術の軍事転用を防ぐ狙いがある。 ●井戸元兵庫県知事が在任中に広東省との友好発展に寄

		<p>与したとして、同省が創設した「第 1 回広東省友誼（ゆうぎ）賞」に選ばれた。</p> <ul style="list-style-type: none">●戦時中、強制連行された中国人労働者が一斉蜂起し、400 人以上が死亡した花岡事件から 78 年の慰霊式が秋田県で行われ、日中両国関係者らが犠牲者の冥福を祈った。●防衛省統合幕僚監部が鹿児島県の草垣群島で中国海軍の艦載ヘリコプター1 機が飛行したと発表。
--	--	--